

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 テイカ株式会社

コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清野 學

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役

(氏名) 杉江 一彦

TEL 06-6208-6404

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,351	△1.1	866	△56.7	822	△59.5	449	△62.1
20年3月期	32,721	7.8	2,002	26.8	2,032	28.1	1,186	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.98	—	2.0	2.1	2.7
20年3月期	23.66	—	5.2	5.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	38,290	21,784	56.7	433.56
20年3月期	39,664	22,770	57.2	452.57

(参考) 自己資本 21年3月期 21,725百万円 20年3月期 22,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,487	△3,080	540	2,484
20年3月期	4,157	△1,488	△800	3,555

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	250	21.1	1.1	
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	250	55.7	1.1	
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		35.8		

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,300	△19.5	350	△56.2	350	△56.4	200	△57.2	3.99
通期	30,000	△7.3	1,400	61.6	1,400	70.2	700	55.6	13.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 51,428,828株 20年3月期 51,428,828株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,320,476株 20年3月期 1,295,292株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,486	△2.2	641	△64.2	713	△62.6	362	△67.5
20年3月期	29,116	7.4	1,791	34.6	1,906	35.8	1,112	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	7.22	—
20年3月期	22.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	35,889	20,844	58.1	415.99
20年3月期	37,177	21,719	58.4	433.23

(参考) 自己資本 21年3月期 20,844百万円 20年3月期 21,719百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,000	△17.7	300	△56.1	300	△57.7	100	△74.6	2.00
通期	27,600	△3.1	1,300	102.7	1,300	82.1	600	65.7	11.97

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、期前半は原油をはじめとする主要商品価格の高騰により、期後半は米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響などにより、景気後退が深刻化いたしました。

化学工業界におきましても、世界景気の落ち込みに伴う需要低迷により、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下にあつて、当社グループは引き続き機能性製品を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。期後半からの需要低迷の影響を受け、連結売上高は323億5千1百万円（前期比1.1%減）となりました。利益面につきましても、販売数量の減少に加え、酸化チタンの原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁が十分に行えなかったことによる採算性悪化、株式市場の低迷による投資有価証券評価損の計上等により、連結営業利益は8億6千6百万円（前期比56.7%減）、連結経常利益は8億2千2百万円（前期比59.5%減）、連結当期純利益は4億4千9百万円（前期比62.1%減）となりました。

当期のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の15ページ「セグメント情報」をご参照ください）

酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンは、販売数量につきましては期前半は順調でありましたが、期後半に入り世界同時不況による需要の急減により、主用途の塗料・インキをはじめ、すべての分野において国内・輸出とも減少いたしました。

販売価格につきましても、原材料コストアップ分の価格転嫁に努めましたが、十分ではありませんでした。

機能性用途の微粒子酸化チタン、表面処理製品につきましても、期前半は好調に推移したものの、期後半からの市況悪化の影響を受け、化粧品・工業用向けともに販売数量、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は180億4千4百万円（前期比5.8%減）となりました。

その他化学品事業

界面活性剤は、主用途の洗剤・シャンプー等日用品向けが好調を維持、販売数量は前期を上回りました。また、原料価格上昇分の販売価格への転嫁に努めた結果、売上高も順調に推移いたしました。海外の連結子会社につきましても好調に推移いたしました。

硫酸につきましては、期後半から需要が低迷し、売上高は減少いたしました。

無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータにつきましては、期前半の好調から一転、期後半は自動車や電子機器等の販売不振や在庫調整の影響を受け、販売数量、売上高ともに、前期を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は125億4千万円（前期比7.0%増）となりました。

その他事業

倉庫業は、保管量の減少により売上高は前期に比べ減少いたしました。

エレクトロ・セラミックス製品は、医療用向けは堅調に推移いたしました。半導体超音波洗浄機向けの販売が低調であったため、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は17億6千5百万円（前期比3.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済低迷の長期化により輸出企業の更なる収益圧迫、企業マインドの悪化など、当面は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

・酸化チタン関連事業

酸化チタンに関しましては、原油の高騰は一段落したものの、一部高止まりの原材料価格、国際的企業との厳しい価格競争や世界的な需要減退の影響を受け、販売数量の減少にとどまらず、採算においても依然厳しいものと予想されます。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、化粧品向けにつきましては紫外線対策への関心の高まり、工業用向けにつきましてはカラーコピー機の普及などにより、国内外ともに市場拡大が予想されます。これに対応した機能性微粒子製品を製造する多目的工場の増設が本年4月に完成いたしました。

・その他化学品事業

導電性高分子酸化重合剤に関しましては、市場の将来性に鑑み、生産設備を増設いたしました。

次期の連結業績につきましては、現時点で連結売上高300億円、連結営業利益14億円、連結経常利益14億円、連結当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億7千4百万円減少し382億9千万円となりました。

流動資産におきましては、前連結会計年度末に比べ7億4千9百万円減少し196億9千9百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加がありましたが、現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことによります。

また、固定資産におきましては、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円減少し185億9千万円となりました。これは主に、酸化チタン関連事業の岡山工場設備増強工事による建設仮勘定の増加がありましたが、投資有価証券の評価額が減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円減少し165億5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円減少し217億8千4百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億7千1百万円減少し24億8千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、14億8千7百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加がありましたが、減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は30億8千万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は5億4千万円となりました。これは主に、長期借入金の返済額以上の借入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	57.5	56.1	57.2	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.5	52.7	40.6	39.2	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.7	3.0	1.6	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.1	18.4	18.8	22.7	9.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えております。一方、将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、次期の業績予想並びに利益配分に関する基本方針等を勘案し、当期と同様に1株当たり5円を予定しております。

内部留保資金につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

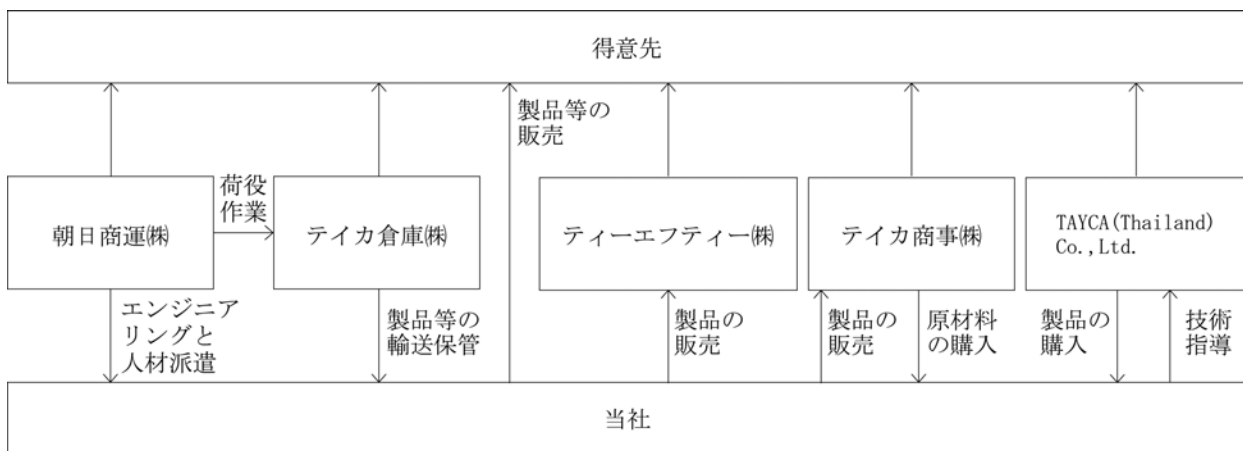
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、化学工業薬品、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売及び化学工業薬品などの輸送、保管を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

区 分	主要事業内容	会 社 名
酸化チタン関連	酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタンなどの製造、販売	当社 テイカ商事㈱
その他化学品	界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータなどの製造、販売	当社 テイカ商事㈱ TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.
その他	化学工業薬品などの輸送、保管、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売	当社 テイカ倉庫㈱ 朝日商運㈱ ティーエフティー㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任	営業上の取引
テイカ倉庫㈱	大阪市西淀川区	95百万円	倉庫業	100	有	製品等の輸送保管
テイカ商事㈱	大阪市中央区	15百万円	化学工業薬品の販売	100	有	製品の販売と原材料の購入
ティーエフティー㈱	大阪市大正区	30百万円	エレクトロ・セラミックス製品の販売	100	有	エレクトロ・セラミックス製品の販売
朝日商運㈱	大阪市西淀川区	10百万円	運送・荷役・エンジニアリング	100	有	工場へのエンジニアリングと人材派遣
TAYCA(Thailand) Co.,Ltd.	タイ国チョンブリ	16千万バーツ	界面活性剤の製造・販売	86	有	製品の購入と技術指導

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

上記につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IR情報ページ））

http://www.tayca.co.jp/frame/f_03.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,634	2,563
受取手形及び売掛金	9,296	8,356
有価証券	26	14
たな卸資産	6,966	—
商品及び製品	—	5,445
仕掛品	—	532
原材料及び貯蔵品	—	2,201
繰延税金資産	247	180
その他	277	406
流動資産合計	20,448	19,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,553	4,322
機械装置及び運搬具（純額）	6,561	5,927
土地	1,346	1,274
建設仮勘定	341	1,705
その他（純額）	503	498
有形固定資産合計	13,307	13,727
無形固定資産		
その他	71	93
無形固定資産合計	71	93
投資その他の資産		
投資有価証券	5,074	3,289
長期貸付金	27	24
長期前払費用	370	345
繰延税金資産	49	790
その他	337	342
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	5,836	4,769
固定資産合計	19,215	18,590
資産合計	39,664	38,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,717	3,668
短期借入金	464	477
1年内返済予定の長期借入金	2,011	2,199
未払法人税等	603	46
賞与引当金	320	249
役員賞与引当金	8	—
その他	2,333	2,716
流動負債合計	10,460	9,357
固定負債		
長期借入金	4,089	4,550
長期未払金	—	202
繰延税金負債	15	—
退職給付引当金	2,110	2,393
役員退職慰労引当金	217	1
固定負債合計	6,432	7,147
負債合計	16,893	16,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	4,920	5,119
自己株式	△418	△425
株主資本合計	21,125	21,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,467	480
為替換算調整勘定	96	△73
評価・換算差額等合計	1,563	407
少数株主持分	82	59
純資産合計	22,770	21,784
負債純資産合計	39,664	38,290

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	32,721	32,351
売上原価	26,052	26,858
売上総利益	6,669	5,493
販売費及び一般管理費	4,667	4,626
営業利益	2,002	866
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	123	132
その他	147	60
営業外収益合計	278	199
営業外費用		
支払利息	167	163
その他	80	79
営業外費用合計	247	242
経常利益	2,032	822
特別利益		
投資有価証券売却益	50	14
その他	2	0
特別利益合計	52	14
特別損失		
固定資産除却損	140	146
投資有価証券評価損	—	153
貸倒引当金繰入額	23	—
その他	8	3
特別損失合計	172	303
税金等調整前当期純利益	1,912	533
法人税、住民税及び事業税	860	135
法人税等調整額	△147	△56
法人税等合計	713	79
少数株主利益	13	4
当期純利益	1,186	449

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,855	9,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,855	9,855
資本剰余金		
前期末残高	6,767	6,767
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,767	6,767
利益剰余金		
前期末残高	3,985	4,920
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益	1,186	449
当期変動額合計	935	199
当期末残高	4,920	5,119
自己株式		
前期末残高	△411	△418
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	△418	△425
株主資本合計		
前期末残高	20,197	21,125
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益	1,186	449
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	928	191
当期末残高	21,125	21,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,997	1,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,530	△986
当期変動額合計	△1,530	△986
当期末残高	1,467	480
為替換算調整勘定		
前期末残高	55	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△169
当期変動額合計	41	△169
当期末残高	96	△73
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,052	1,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,489	△1,155
当期変動額合計	△1,489	△1,155
当期末残高	1,563	407
少数株主持分		
前期末残高	61	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△22
当期変動額合計	20	△22
当期末残高	82	59
純資産合計		
前期末残高	23,310	22,770
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益	1,186	449
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,468	△1,177
当期変動額合計	△540	△986
当期末残高	22,770	21,784

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,912	533
減価償却費	2,620	2,760
固定資産除却損	140	146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	206	283
受取利息及び受取配当金	△130	△138
支払利息	167	163
売上債権の増減額 (△は増加)	932	890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,089	△1,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	48	△955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	175	△89
その他	△114	84
小計	4,868	2,422
利息及び配当金の受取額	130	138
利息の支払額	△183	△162
法人税等の支払額	△657	△910
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,157	1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,906	△3,013
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	550	28
その他	△118	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,488	△3,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	171	112
長期借入れによる収入	1,580	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,293	△2,114
自己株式の取得による支出	△7	△8
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△250	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800	540
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,917	△1,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,638	3,555
現金及び現金同等物の期末残高	3,555	2,484

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度において持分法非適用会社であったPTN CHEMICALS Co.,Ltd.、上海京帝化工有限公司は、重要性がないため、関連会社から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、当連結会計年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(追加情報)

(1) 法人税法等の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これに伴い、当社は当連結会計年度より、機械装置等の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、制度廃止日（平成20年6月27日）までの在任期間に対応する役員退職慰労金を役員退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分202百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,161	11,722	1,838	32,721	—	32,721
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	967	3,633	1,998	6,599	(6,599)	—
計	20,128	15,355	3,836	39,321	(6,599)	32,721
営業費用	19,088	14,575	3,681	37,345	(6,626)	30,719
営業利益	1,039	780	155	1,975	27	2,002
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	20,927	8,885	2,593	32,406	7,258	39,664
減価償却費	1,777	646	167	2,592	28	2,620
資本的支出	1,035	449	216	1,701	49	1,750

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、
光触媒用酸化チタン等

(2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、
無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータ等

(3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,986百万円であり、その主なものは、
親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管
理部門に係る資産等であります。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸
資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比べて営業
費用は「酸化チタン関連事業」が99百万円、「その他化学品事業」が12百万円、「その他事業」が9百
万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より法人税
法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づ
く減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比べて営業費用は「酸化
チタン関連事業」が31百万円、「その他化学品事業」が13百万円、「その他事業」が5百万円増加し、
営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より法人税
法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却
が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより従来の方法によった場合
と比べて営業費用は「酸化チタン関連事業」が173百万円、「その他化学品事業」が48百万円、「その
他事業」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,044	12,540	1,765	32,351	—	32,351
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	855	3,710	2,054	6,620	(6,620)	—
計	18,899	16,250	3,820	38,971	(6,620)	32,351
営業費用	18,909	15,421	3,776	38,106	(6,621)	31,484
営業利益又は 営業損失(△)	△9	829	44	864	1	866
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	21,125	9,236	2,604	32,966	5,324	38,290
減価償却費	1,866	688	173	2,728	31	2,760
資本的支出	2,251	1,186	53	3,491	90	3,581

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、
光触媒用酸化チタン等

(2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、
無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータ等

(3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,038百万円であり、その主なものは、
親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管
理部門に係る資産等であります。

4 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より法人
税法等の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより従来の方法によった場
合と比べて「酸化チタン関連事業」は103百万円、「その他事業」は4百万円営業費用が増加し、営業
利益がそれぞれ同額減少しております。また「その他化学品事業」は13百万円営業費用が減少し、営業
利益が同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも
90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも
90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,266	793	1,082	49	7,191
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	32,721
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	2.4	3.3	0.2	22.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ、中国、マレーシア、インド等

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス等

(3) 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル等

(4) その他の地域……オーストラリア、南アフリカ等

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,014	783	612	56	6,467
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	32,351
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	2.4	1.9	0.1	19.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ、中国、マレーシア、インド等

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス等

(3) 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル等

(4) その他の地域……オーストラリア、南アフリカ等

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	452.57円	1 1株当たり純資産額	433.56円
2	1株当たり当期純利益	23.66円	2 1株当たり当期純利益	8.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。			同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,770	21,784
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	82	59
(うち少数株主持分)	(82)	(59)
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,688	21,725
普通株式の発行済株式数(千株)	51,428	51,428
普通株式の自己株式数(千株)	1,295	1,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	50,133	50,108

2 1株当たり当期純利益等

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,186	449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,186	449
期中平均株式数(千株)	50,140	50,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第142期 (平成20年 3月31日)	第143期 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,007	1,789
受取手形	1,060	995
売掛金	7,701	6,674
有価証券	26	14
商品	20	—
製品	4,543	—
半製品	71	—
商品及び製品	—	5,394
仕掛品	454	487
原材料	1,713	—
貯蔵品	16	—
原材料及び貯蔵品	—	2,087
前払費用	19	21
繰延税金資産	242	172
未収入金	175	81
その他	13	230
流動資産合計	19,065	17,948
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,902	2,893
構築物（純額）	917	874
機械及び装置（純額）	6,165	5,678
車両運搬具（純額）	11	9
工具、器具及び備品（純額）	466	480
土地	935	933
建設仮勘定	337	1,741
有形固定資産合計	11,735	12,612
無形固定資産		
ソフトウェア	64	88
施設利用権	4	3
無形固定資産合計	69	92
投資その他の資産		
投資有価証券	5,039	3,266
関係会社株式	561	561
出資金	—	104
関係会社出資金	104	—
長期貸付金	57	42
長期前払費用	363	341
繰延税金資産	—	723
差入保証金	105	133
その他	98	85
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	6,307	5,236
固定資産合計	18,112	17,941
資産合計	37,177	35,889

(単位：百万円)

	第142期 (平成20年 3月31日)	第143期 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	680	387
買掛金	3,378	2,250
1年内返済予定の長期借入金	1,892	2,171
未払金	1,142	1,120
未払費用	48	42
未払法人税等	583	—
賞与引当金	308	237
役員賞与引当金	8	—
設備関係支払手形	109	139
設備関係未払金	802	1,502
その他	210	115
流動負債合計	9,165	7,967
固定負債		
長期借入金	3,983	4,512
長期未払金	—	202
繰延税金負債	9	—
退職給付引当金	2,085	2,361
役員退職慰労引当金	214	—
固定負債合計	6,292	7,077
負債合計	15,458	15,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金		
資本準備金	2,467	2,467
その他資本剰余金	4,299	4,299
資本剰余金合計	6,767	6,767
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600	3,500
繰越利益剰余金	1,453	664
利益剰余金合計	4,053	4,164
自己株式	△418	△425
株主資本合計	20,258	20,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,460	482
評価・換算差額等合計	1,460	482
純資産合計	21,719	20,844
負債純資産合計	37,177	35,889

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第142期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第143期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	29,116	28,486
売上原価	22,942	23,412
売上総利益	6,174	5,074
販売費及び一般管理費	4,382	4,433
営業利益	1,791	641
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	159	194
その他	159	75
営業外収益合計	326	276
営業外費用		
支払利息	145	147
その他	67	56
営業外費用合計	212	204
経常利益	1,906	713
特別利益		
投資有価証券売却益	50	14
その他	0	—
特別利益合計	50	14
特別損失		
固定資産除却損	157	177
投資有価証券評価損	—	153
貸倒引当金繰入額	23	—
その他	8	3
特別損失合計	188	334
税引前当期純利益	1,768	393
法人税、住民税及び事業税	819	66
法人税等調整額	△163	△34
法人税等合計	655	31
当期純利益	1,112	362

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第142期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第143期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,855	9,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,855	9,855
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,467	2,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,467	2,467
その他資本剰余金		
前期末残高	4,299	4,299
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,299	4,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,900	2,600
当期変動額		
別途積立金の積立	700	900
当期変動額合計	700	900
当期末残高	2,600	3,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,291	1,453
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益	1,112	362
別途積立金の積立	△700	△900
当期変動額合計	161	△788
当期末残高	1,453	664
自己株式		
前期末残高	△411	△418
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	△418	△425

(単位：百万円)

	第142期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	19,404	20,258
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益	1,112	362
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	854	103
当期末残高	20,258	20,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,989	1,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,529	△978
当期変動額合計	△1,529	△978
当期末残高	1,460	482
純資産合計		
前期末残高	22,393	21,719
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益	1,112	362
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,529	△978
当期変動額合計	△674	△874
当期末残高	21,719	20,844

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成21年6月26日付予定）

①その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役大阪研究所長 安原 正(現 大阪研究所長)

・新任監査役候補

常勤監査役(社外監査役) 飯沼文博(現 みずほドリームパートナー株式会社代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役(非常勤)相談役 小林芳之(退任後 当社特別顧問(非常勤)に就任予定)

・退任予定監査役

常勤監査役(社外監査役) 小西 宏

・昇任予定取締役

常務取締役東京支店長 名木田正男(現 取締役東京支店長)

・その他の予定

取締役(非常勤) 松田好行(現 常務取締役)

②取締役の役職、担当等の変更

(下線は変更部分を示します)

氏名	新役職、担当等	旧役職、担当等
名木田 正男	常務取締役東京支店長 営業部、資材部担当	取締役東京支店長
松田 好行	取締役(非常勤) テイカ商事株式会社代表取締役社長	常務取締役 営業部、東京支店、資材部担当 テイカ商事株式会社代表取締役社長